

文部科学省が行う学校宛ての定期的な調査の年間調査結果をお知らせするとともに、教育委員会等において行われる学校を対象とした調査についての不断の見直しについて依頼する事務連絡です。

事 務 連 絡
令和 7 年 5 月 7 日

各都道府県・指定都市教育委員会担当課
各都道府県私立学校担当課
附属学校を置く各国公立大学法人担当課
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた
各地方公共団体の担当課

御中

文部科学省初等中等教育局財務課

文部科学省が行う学校宛ての定期的な調査に係る
年間調査計画等の送付と教育委員会等が実施する調査の精選等について

文部科学省では、これまでも学校における働き方改革の観点から、文部科学省が学校を対象として行う定期的な調査の見直しに取り組んできました。このたび、中央教育審議会答申「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（答申）」（令和6年8月27日）（以下「中教審答申」という。）等を踏まえ、文部科学省として、学校向けの調査について、負担の軽減を図るとともに、各教育委員会や各学校があらかじめ年間の見通しをもって対応することができるよう、年間調査計画等を取りまとめましたので送付いたします。

【見直しの主なポイント】

（学校への調査・照会の負担軽減）

- これまで Excel などの電子ファイルのやり取りで実施していた調査については、原則として文部科学省調査システム（EduSurvey）をはじめとするオンライン調査システムを用いて実施するよう、令和7年度に実施の調査又は令和8年度以降最初に実施する調査に向けて、調査方法の見直しを実施。
- 学校に届く可能性のある調査や通知等について、種類によっては、学校等への一律の依頼や配布を控えることも各教育委員会の判断で可能である旨の留意事項を明示した形で発出することを、令和5年度から行っており、引き続き徹底。

各教育委員会等におかれては、中教審答申において、「調査・統計への回答等」の改善のためには、国、都道府県、市町村、学校のそれぞれが自らの役割を積極的に果たす必要があるとされていること等も踏まえ、引き続き、教育委員会が独自に学校を対象に行う調査につ

いて、文部科学省が実施する調査との重複排除を図るとともに、学校等への一律の依頼や配布を各教育委員会の判断で控えることや、公的な機関の業務上の必要性に基づく調査以外の任意調査等については各学校の判断で回答を控えることを周知する等、学校の負担軽減に向けた見直し等の取組をお願いします。

特に、各教育委員会におかれては、調査の実施にあたって、調査の精選、調査の対象（悉皆（しっかい）／抽出）・頻度・時期・内容の精査や、様式等（選択肢、WEB フォーム等）の工夫、複数の調査の一元化等を行うとともに、首長部局において学校を対象とした調査を行う場合について、調査項目の重複排除等報告者負担の軽減に向けた不断の見直しを行うよう配慮を働きかけるなどの取組をお願いします。また、特に市区町村教育委員会においては、調査や通知、事務連絡の発出数を把握している自治体数が5割未満に留まっている実態も踏まえ、まずは各教育委員会において発出数を把握の上、不断の見直しに取り組んでいただくよう、お願いします。

また、令和7年3月に「GIGA スクール構想の下での校務 DX チェックリスト」に基づく学校・学校設置者の自己点検結果（確定値）を公表しました。あわせて、実際に教職員の働き方の改善に対する効果実感が高い取組事例等も示しておりますので、学校・学校設置者におかれては、これらを参考にしつつ、調査回答の負担軽減に資する校務 DX の取組もさらに進めるようお願いします。

都道府県・指定都市教育委員会におかれては、所管の学校及び域内の市（指定都市を除く。）区町村教育委員会に対して、都道府県私立学校主管部課におかれては所轄の私立学校等に対して、構造改革特別区域法（平成14年法律第189号）第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の学校設置会社担当課におかれては所轄の学校等に対して、国公立大学法人におかれてはその設置する附属学校に対して、本件についての周知をお願いします。

その際、学校の働き方改革の観点から、周知の方法については、クラウドを活用した文書の共有など、効率的な方法について工夫いただくようお願いします。なお、文部科学省においては、時間外在校等時間の縮減のために、次年度以後も、文部科学省が学校現場を対象として行う調査について、調査頻度の見直しや調査項目の削減等の不断の見直しを行う予定です。

(参考 URL)

- ・「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について」（令和6年8月27日、中央教育審議会答申）



https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/sonota/1412985_00006.htm

- ・GIGA スクール構想の下での校務 DX チェックリスト



https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_02597.html

- ・令和6年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査結果



https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/uneishien/detail/1407520_00015.htm

〔担当〕

初等中等教育局財務課 校務調整係

(電話) 03-6734-3704

(メールアドレス) ko-mu@mext.go.jp

文部科学省 年間調査(学校宛て)計画【予定】 ※令和8年度以降の実施予定を含む

【統計法に定められている調査】

Table with 18 rows (No. 1-8) and columns for No., 令和7年度実施予定調査, 実施対象, 実施頻度, 調査対象, 主な調査項目, 前回実施年度, 令和7年 (1-12月), 令和8年 (1-5月), R8-R12, 調査実施の根拠. Includes surveys like 学校基本調査, 学校保健統計調査, 学校教員統計調査, etc.

【閣議決定文書等において行うとされている、または指標として設定されている調査】

Table with 17 rows (No. 9-17) and columns for No., 令和7年度実施予定調査, 実施対象, 実施頻度, 調査対象, 主な調査項目, 前回実施年度, 令和7年 (1-12月), 令和8年 (1-5月), R8-R12, 調査実施の根拠. Includes surveys like 全国学力・学習状況調査, 特別支援教育に関する調査, etc.

【その他の調査】

Table with 5 rows (No. 18-21) and columns for No., 令和7年度実施予定調査, 実施対象, 実施頻度, 調査対象, 主な調査項目, 前回実施年度, 令和7年 (1-12月), 令和8年 (1-5月), R8-R12, 調査実施の根拠. Includes surveys like 全国体力・運動能力、運動習慣等調査, etc.

【特定の学校種等が対象となる調査】

Table with 2 rows (No. 22-23) and columns for No., 令和7年度実施予定調査, 実施対象, 実施頻度, 調査対象, 主な調査項目, 前回実施年度, 令和7年 (1-12月), 令和8年 (1-5月), R8-R12, 調査実施の根拠. Includes surveys like 幼児教育実態調査, 私立学校等実態調査 (施設関係部分).

(注1) 本計画は事務連絡発出日時点での予定です。また、必要に応じて臨時の調査を行う場合があります。(注2) 令和8年度以降に実施予定の調査の頻度・時期等は不断の見直しを検討してまいります。

令和7年度実施予定調査名

No.	令和7年度実施予定調査	担当連絡先 (代表:03-5253-4111)
1	学校基本調査	総合教育政策局 参事官(調査企画担当)付 学校基本調査係 (内線:2264、2265)
2	学校保健統計調査	総合教育政策局 参事官(調査企画担当)付 専門調査係 (内線:2262、3240)
3	学校教員統計調査	総合教育政策局 参事官(調査企画担当)付 専門調査係 (内線:2262、3240)
4	地方教育費調査	総合教育政策局 参事官(調査企画担当)付 統計情報分析係 (内線:2266、4737)
5	高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査	初等中等教育局 児童生徒課 キャリア教育推進係 (内線:4728)
6	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査	初等中等教育局 児童生徒課 生徒指導室 生徒指導調査分析係 (内線:3208)
7	学校における教育の情報化の実態等に関する調査	初等中等教育局 学校情報基盤・教材課 庶務・助成係 (内線:2050)
8	全国学力・学習状況調査	総合教育政策局 参事官(調査企画担当)付 学力調査室 学力調査企画係 (内線:3726)
9	特別支援教育に関する調査	初等中等教育局 特別支援教育課 (通級による指導実施状況調査) 企画調査係(内線:3193) (学校における医療的ケアに関する実態調査) 支援第一係(内線:3967) (特別支援教育体制整備状況調査) 支援第二係(内線:3257) (特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有状況等調査) 指導係(内線3716)
10	英語教育実施状況調査	初等中等教育局 教育課程課 外国語教育推進室 企画調整係 (内線:3787)
11	薬物乱用防止教室開催状況等調査	初等中等教育局 健康教育・食育課 (薬物乱用防止教室開催状況調査、がん教育実施状況調査について) がん教育推進係(内線:2931) (学校保健委員会の設置状況について) 保健管理係(内線:2976)
12	日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査	総合教育政策局 国際教育課 外国人児童生徒企画係 (内線:4917)
13	「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」に基づく学校・学校設置者の自己点検	初等中等教育局学校デジタル化プロジェクトチーム 校務DX推進係 (内線:3263)
14	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	スポーツ庁 政策課 企画調整室調査係 (内線:2649)
15	体罰等の実態把握に係る報告	初等中等教育局 児童生徒課 生徒指導室生徒指導企画係 生徒指導調査分析係 (内線:3298・3208)
16	余裕教室活用状況実態調査	大臣官房文教施設企画・防災部 施設助成課 振興地域係 (内線2464)
17	学校図書館の現状に関する調査	総合教育政策局 地域学習推進課 図書館・学校図書館振興室 図書館振興係(内線:3484)
18	幼児教育実態調査	初等中等教育局 幼児教育課 企画係 (内線:2361)
19	私立学校等実態調査 (施設関係部分)	<幼稚園(幼稚園型認定こども園除く)以外に係るもの> 高等教育局私学部私学助成課助成第二係 (内線:2774) <幼稚園(幼稚園型認定こども園除く)に係るもの> 初等中等教育局幼児教育課振興係 (2714) ※認定こども園に係る調査については、子ども家庭庁へ移管

◆「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について」(令和6年8月27日、中央教育審議会答申)

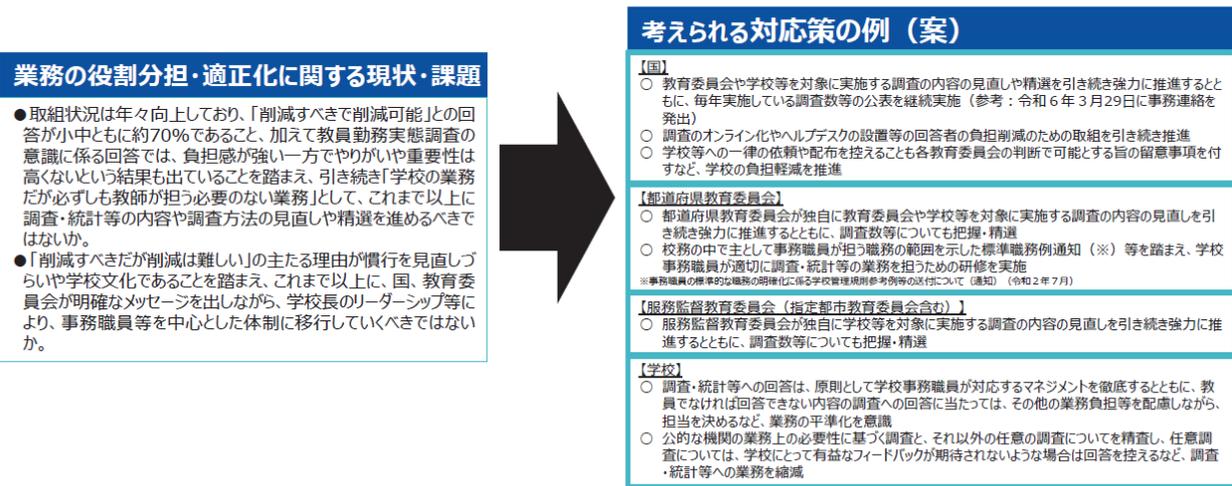
第3章 学校における働き方改革の更なる加速化

2. 学校・教師が担う業務の適正化の一層の推進

- 業務の適正化については、例えば、教師にとって負担感が強い業務の一つである「調査・統計への回答等」の改善のためには、国による調査の内容の見直しや精選の推進等のみでは十分ではない。都道府県や市町村が独自に実施する調査等の見直しや学校等への一律の依頼・配布を各教育委員会の判断で控えることや、公的機関の業務上の必要性に基づく調査以外の任意調査等について各学校の判断で回答を控えること等、国、都道府県、市町村、学校のそれぞれが自らの役割を積極的に果たすことで具体的な負担の軽減を図ることが必要である。

(別紙) 3分類に基づく14の取組の実効性を確保するための各主体による「対応策の例」

(5) 調査・統計等への回答等



自治体での取組例

東京都調布市教育委員会

教師や副校長を支援する人員(スクール・サポート・スタッフや副校長補佐)を配置することで、これまで教師が担っていた、学習プリント等の印刷・配付準備、教職員の服務管理等の一部の補助に加え、行政機関からの調査対応についても、代理入力や取りまとめといった業務を任せることができるようになり、教師の負担軽減につながっている。

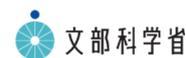
神奈川県横浜市教育委員会

学校宛での調査や通知について、発出前に留意すべき「チェックリスト」を作成し、教育委員会内で共有することで、学校の負担軽減に取り組んでいる。また、年間に発出される通知や調査・依頼の件数を把握し、前年度と比較しながら、件数を課ごと、月ごとに見える化することで、通知や調査・依頼の削減や統合、縮小、発信時期の変更等にも取り組んでいる。

◆令和6年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査結果（抜粋）

3
(2)

結果概要 具体の取組の実施状況
- 中教審答申事項等に係る取組状況 -



取組内容	都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,731)	総計 (n=1,798)
⑥所管の学校施設の地域開放について、 利用手続きや鍵の受け渡しなどを教師が関与しない方法で実施 している	55.3% ◆	★90.0% ◆	68.7% ◆	68.6% ◆
⑦令和6年度当初、標準授業時数を大幅に上回って（年間1,086単位時間以上）教育課程を編成していた学校に対して、 令和7年度の教育課程編成において、見直すことを前提に点検を行い、指導体制に見合った計画とする指導・助言 を行っている	★87.2% ▲	★85.0% ▲	★82.0% ▲	★82.2% ▲
⑧学校行事について、教育上真に必要とされるものに精選することや、より充実した学校行事にするため行事間の関連や統合を図ることなど、 学校行事の精選・重点化、または準備の簡素化、省力化を図るような指導・助言 をしている	★97.9% ▲	★100% ▲	★85.2% ▲	★85.7% ▲
⑨教育委員会から 学校宛ての調査や通知・事務連絡 について、 発出している数の把握 をおこなっている	★85.1% ▲	★85.0% ▲	44.2% ▲	45.7% ▲
⑩ 学校事務の共同実施 をしている	34.0% ▲	★85.0% ▲	74.6%	73.7%
⑪教育委員会として、 各学校の労働安全衛生体制の整備・充実に向けた取組 を行っている	★97.9% ◆	★100% ◆	74.9% ◆	75.8% ◆
⑫ストレスチェックや別の調査等において、 教員の仕事と生活への満足度 について、 教育委員会 で把握している	★93.6% ◆	★95.0% ◆	69.0% ◆	70.0% ◆

※1 各取組について、【a:既に実施した又は実施中】【b:実施に向けて検討中】【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】のうち、【a:既に実施した又は実施中】を選んだ自治体の割合を「実施率」としている。

◆令和5年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査結果（抜粋）

3
(3)

取組事例
- 調査・統計等への回答等に係る取組事例 -



学校現場への文書半減プロジェクト（山梨県教育委員会）

知事から県教育委員会に対して、学校現場における事務負担の抜本的な軽減に取り組むよう要請があったことを踏まえ、令和5年度より「学校現場への文書半減プロジェクト」として送付文書の仕分けを実施。県教育長が自ら文書の送付について最終判断をして、学校現場の文書事務の半減を目指している。

具体的にはどういった取組をしているのですか？

教育委員会 学校現場への送付が念頭に置かれている全ての文書を県教育委員会が精査し、「学校に送る文書」、「グループウェア上でデータ共有する文書」、「学校に送らない文書」の3つに仕分けをしています。「学校に送らない文書」については、市町村教育委員会までは送付するものと、一切送付しないものとさらに仕分けを行っています。加えて、アンケートなどの調査物の取扱いについても実施方法や頻度、内容の見直しを進めています。

学校宛ての文書はどれくらい減りましたか？

教育委員会 (県) これまで学校現場に送付していた文書を、小学校では前年度のおよそ半分を、県立学校では4割を削減できています。グループウェアによるデータを共有する仕組みの活用をさらに進めたこともいい効果が出ています。

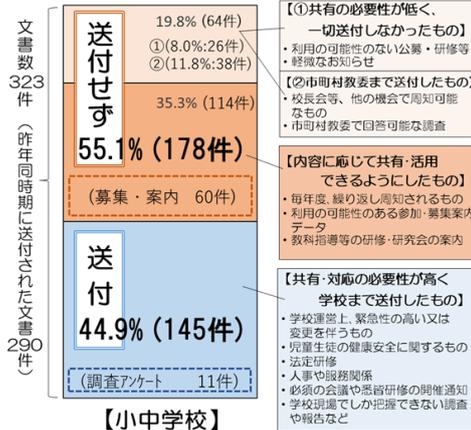
教育委員会 (市町村) 県教育委員会が先頭に立って取組を進めてくれたことで、県内の市町村教育委員会においても、県の動きを受けた文書削減に向けた取組を進めるきっかけとなっています。

反響はいかがですか？

教育委員会 教育長を先頭にプロジェクトを実施していることを、報道などでも多く取り上げていただき、他県からも注目をいただいています。学校現場からも好意的に受け止められており、この取組を機に働き方改革への意識も高まっていると感じています。

地道な取組ですが、学校や先生方の負担を少しでも軽減させ、子供たちと向き合う時間を増やせるよう引き続き取り組んで参ります。

県教委から小中学校への文書送付の状況（4月～6月）



【小中学校】